

# 与野党対立の激化と治安の悪化 : 1999年のバングラデシュ

著者	延末 謙一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2000年版
ページ	[435]-464
発行年	2000
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002393">http://hdl.handle.net/2344/00002393</a>

# バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万 km<sup>2</sup>

人口 1億2810万人 (1999年央推計)

首都 ダッカ

言語 ベンガル語、英語

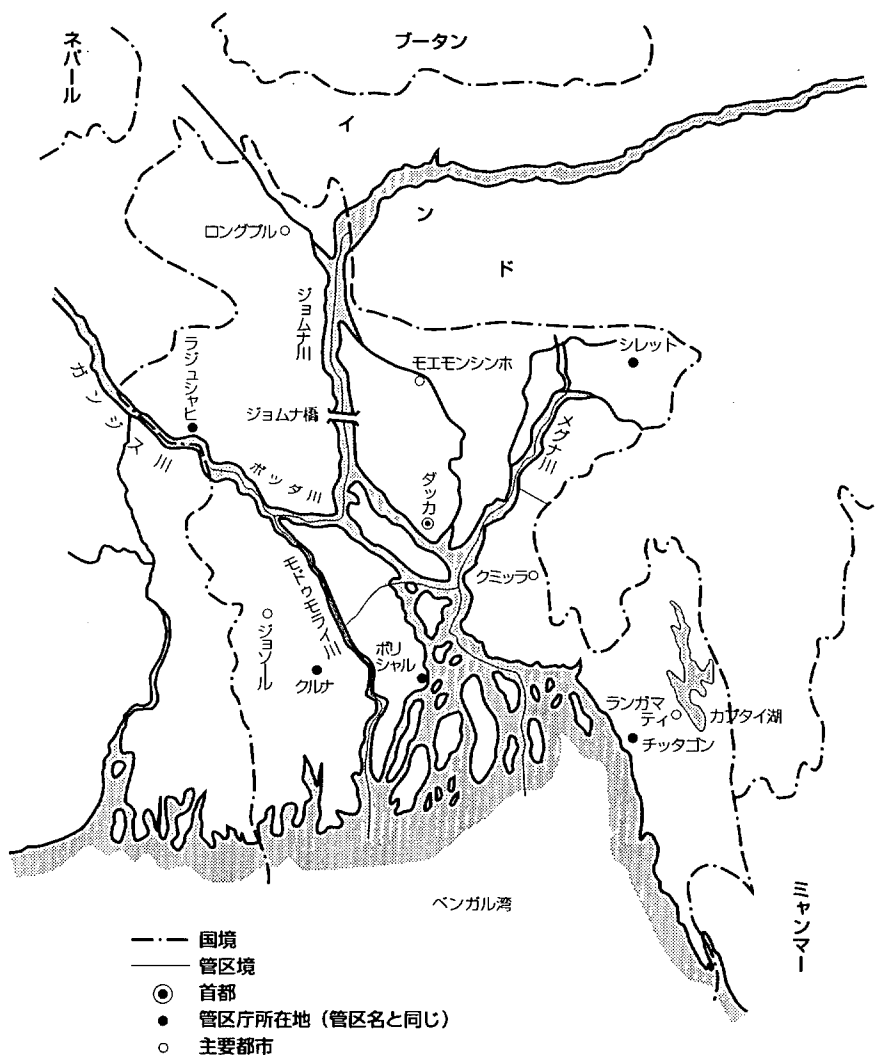
宗教 イスラーム教、ほかにヒンドゥー教、仏教、キリスト教

政体 共和制

元首 シャハブツディン・アフメド大統領

通貨 タカ(1米ドル=48.06タカ, 1998/99年度平均公定レート)

会計年度 7月～6月



# 与野党対立の激化と治安の悪化

のぶ すえ けん いち  
延 赤 龍 一

### 概 況

バングラデシュの野党は、国会審議や選挙をボイコットして、街頭でホルタル（ゼネスト状態をつくりだす政治的示威行動）などの示威行動を激化させ、多数の死傷者を出した。また、爆弾テロなどの凶悪事件が続発して治安が悪化した。アワミ連盟政権は、治安を改善するとの名目で売春街やスラムを強制排除したが、多くの人権擁護団体がこれを非難した。さらにアワミ連盟自身が、一部のテロ活動や選挙での不正工作に公然と関与したため、政権の正統性は大幅に低下した。

経済について政府・アワミ連盟は、1998年大洪水後の復興支援策が成功したために、穀物生産が伸び、経済成長と物価の安定が実現したと主張している。しかし電力部門の改革は進まず、電力供給不足はさらに深刻化した。政府は、エネルギー部門への外資誘致による電力供給増加を目指したが、世界銀行は、外資による発電所建設を1330万ドル以下に抑えよとの条件を示した。

対外関係では、インドの中央部と東北部との間の物資流通についてバングラデシュ領通過を認めるか否かが最大の争点となった。これは、地域経済圏形成をめざす政策の一環であるが、この地域の少数先住諸民族をめぐる政策も絡んだ複雑な問題となっている。チッタゴン丘陵県の民族問題については、9月、暫定丘陵地域評議会が正式に職務を開始し、一応の前進をみた。イスラーム諸国会議機構から発展したD8グループは、3月にダッカで首脳会議を開催し、経済のグローバル化が発展途上国にもたらす悪影響について共同で対処することを確認した。

## 国内政治

### 政策論争なき与野党抗争の展開

アワミ連盟シェク・ハシナ政権が1996年6月に成立して以来、野党第一党の民族主義党は一貫して政権打倒運動を展開してきた。他方、民族主義党に次ぐ勢力

## 与野党抗争の対立構図と国会内勢力

	国民党政権末期(1990年)			民族主義党政権末期(1995年)			アワミ連盟政権期(1999年時点)			
		一般		一般	女性	計		一般	女性	計
与党	国民党	251	民族主義党	142	28	170	アワミ連盟	151	27	178
							国民党(MM)	14	1	15
							諸派	1		1
野党	アワミ連盟	*	アワミ連盟	86		86	民族主義党	110		110
	民族主義党	*	国民党	35		35	国民党(E)	16	2	18
	イスラーム協会	*	イスラーム協会	18	2	20	イスラーム協会	3		3
	諸派	24	諸派	16		16	諸派	1		1
	無所属	25	無所属	3		3	無所属	2		2
							空席			
	計	300	計	300	30	330	計	300	30	330

(注) 国民党(E)=国民党エルシャド派, 国民党(MM)=国民党ミザン・モンジュ派。一般=一般議席, 女性=女性留保議席。女性留保議席制度条項は, 国民党政権期の1987年12月にいったん失効し, 1990年6月に再び制定された。しかしそれも2000年6月22日に失効する。\*はボイコット。

(出所) 望月真弓「1988年のバングラデシュ」(『アジア動向年報1989』) 515ページ, 長田満江「1991年のバングラデシュ」(『アジア動向年報1992』) 494ページ, 川村晃一「1996年のバングラデシュ」(『アジア動向年報1997』) 480ページなどから作成。

を持つ国民党は, 当初はアワミ連盟政権を支持し, モンジュ事務局長を運輸相として内閣に送り込んだ。ところが1998年, エルシャド党首はアワミ連盟政権への支持を撤回し, 民族主義党の政権打倒運動に合流した。その理由は, ウボジラ制度(郡レベルの代議制度)の復活などから, 早いうちに解散総選挙を行っても国民党が勢力を拡大できるとの自信を持ったためである。

つまり, 国民党の方針転換は純粋に機会主義的な判断によるものである。そもそも, 今日のアワミ連盟, 民族主義党, 国民党に政策の相違はほとんどない。1990年にはアワミ連盟と民族主義党が協力して国民党政権を打倒し, 1996年にはアワミ連盟と国民党が協力して民族主義党政権を打倒した。そして1998年末, 民族主義党と国民党が協力してアワミ連盟政権打倒を目指す態勢が生まれた(表参照)。こうした政党抗争で問題とされているのは政策内容ではなく, 与党によって独占される政府部門の資源(官職, 補助金, 公共事業受注機会など)である。

1999年1月6日, 民族主義党, 国民党, イスラーム協会, イスラーム統一戦線の党首は共同声明を発表した。それは, 委員長解任を含む選挙委員会人事の再編や, 野党活動家に対する不当な刑事告発の取り下げなどを政府・アワミ連盟に求め, これらが1カ月以内に受け入れられなければ, 今後行われる全ての選挙をボ

イコットするというものであった。1998年12月10日のバプナ2区国会議員補欠選挙でアワミ連盟候補が当選し民族主義党候補が落選したについて、民族主義党は、アワミ連盟と選挙委員会が共謀して不正工作を行ったと抗議した。そして1999年には、182カ所の一般市、463カ所のウポジラ(郡)、4カ所の特別市で選挙が実施される予定であったが、野党は、現在の選挙委員会の下ではこれらの選挙でも不正工作が行われるであろうから参加はできないと主張したのである。

### 野党の一般市選挙ボイコットは足並みが揃わず失敗

ところが1月14日、野党声明に対する政府・アワミ連盟の反応が全くないまま、選挙委員会は一般市136カ所の選挙投票を2月23～25日に行うと発表した。現職の一般市市長・議員の任期はすでに1998年3月5日に満了していたが、一般市の増加や女性専用選挙区制度の導入に伴う法制度改正などに手間取ったため、選挙実施が1999年2月にまで先送りされていたという事情があった。したがってこれ以上の延期は不可能というのが政府・アワミ連盟の主張であった。野党は、声明で警告したとおり一般市選挙をボイコットすることを決め、立候補届け出締め切りの1月26日と投票日にホルタルを実施することとした。

ところで、前回の一般市選挙は民族主義党政権期の1993年1月30日に実施されており、現職市長のうち34人は民族主義党党員で、現職議員にもかなり多数の野党党員がいた。彼らのほとんどは再選を望んでいたから、野党中央執行部からの選挙ボイコット指令を無視する者が続出した。結局、市長選立候補者516人のうち58人は民族主義党党員で、議員選にも約2000人の野党党員が立候補した。もともと、バングラデシュの政党は強固な財政基盤や組織を持っておらず、中央執行部が地方支部に対して持っている拘束力は弱い。野党は今回の一般市選挙でその弱さをさらけ出す結果となった。まさにこうした野党の分断こそ、アワミ連盟の狙いだったのである。また、総有権者数は約300万人であったが、野党によるボイコットとホルタルにもかかわらず、投票率は60%に達した。

野党の分断は国民党の完全分裂にまで発展した。1998年12月、アワミ連盟政権支持を撤回したエルシャド国民党党首は、モンジュに運輸相を辞任するよう指示したが拒否されていた。1999年4月23日、モンジュ運輸相を事務局長に、元首相ミザヌル・ロフマンを党首にして、国民党ミザン・モンジュ派が正式に旗揚げした。アワミ連盟は国民党ミザン・モンジュ派所属議員15人の支持を得て、国会内に引き続き安定多数を確保することができた。

### 治安の悪化と内務相の交替

しかしアワミ連盟政権は、1999年初頭から連続発生した凶悪事件と治安の悪化について責任を厳しく追及されることとなった。治安悪化の要因は、第1に、1月18日に著名な詩人の暗殺未遂事件を起こしたイスラーム過激派である。第2は「極左テロ組織」で、2月16日には民族社会党の集会を東ベンガル共産党活動家が襲撃して5人を射殺し、4月には東ベンガル共産党の内紛で12人が死亡した。第3の要因として、アワミ連盟は、無政府状態の現出によって政権転覆を狙う野党の陰謀があると主張している。3月7日の文化行事会場での爆弾テロでは10人が死亡したが、政府は後に民族主義党活動家を犯人として逮捕した。しかし3月15日、アワミ連盟国会議員の私邸で爆弾密造中に誤爆事故が起これ、2人が死亡する事件が起これた。アワミ連盟自身が関与する事件の続発も1999年の特徴であり、これが治安悪化の第4の要因である。ハシナ首相は3月11日、ロフィクル・イスラム内務相を引責辞任させ、後任にモハンマド・ナシムを起用した。

(1) イスラーム過激派は、国際組織を通じて資金援助を受け、マドラサ（イスラーム神学校）を隠れ蓑にしてテロ活動部隊を養成していた。さらにその国際組織は（1998年8月7日のケニアとタンザニアのアメリカ大使館同時爆破事件の首謀者とされる）ウサーマ・ビン・ラーディンの指揮下にあることも判明した。政府によるイスラーム過激派摘発により、マドラサ教師・学生が大量検挙され、イスラーム協会にも追求の手が及んだ。そこでイスラーム協会は、「アワミ連盟政権はその反イスラーム的性格を露わにし、マドラサ教育を潰そうとしている」と宣伝した。これは、バングラデシュの有権者の9割を占めるイスラーム教徒の中にアワミ連盟への反感をかき立てようとするものであった。しかし実際には多くの人々がイスラーム過激派批判を強めており、開発NGOのなかにはマドラサ教育廃止を主張する者もいたのである。開発NGOはとくに1990年以降、女性の地位向上を重視したマイクロクレジット活動などを展開するようになったが、イスラーム過激派の一部はこれに反対していた。1998年12月7日、開発NGOの集会をイスラーム過激派が襲撃して多数の負傷者が出たが、両者の衝突は1999年になっても頻発した。1999年9月25日には、イスラーム過激派が開発NGOの活動禁止を求めるデモ行進を実施して警官隊と衝突し、12人が負傷した。

(2) 東ベンガル共産党のようないわゆる「極左テロ組織」は、過去には毛沢東主義などを掲げて武装闘争を行ったが、現在その実体は、いかなる政治的思想とも関係のない単なる犯罪組織である。構成員の多くは貧困農村の失業青年で、富

裕層からの金品強奪やインドとの密貿易によって利益をあげている。1999年4月22日、内務省はテロリスト摘発強化運動を開始し、7月30日までに自首した者には特赦を与えると発表した。この呼びかけに応じて多数の犯罪者が自首し、銃器を警察に差し出した。しかし、彼ら凶悪犯罪人は特赦によって数日後には無罪放免となり、地下組織に戻って再び犯行を重ねるようになった。5～6月には改善した治安も、7月には再び悪化した。

(3) 野党が1999年に実施した全国規模のホルタルは23日間に及び、そのたびに与野党の支持者と警官隊が衝突して34人が死亡した。野党は、示威行動の際には混乱を意図的に増幅させようとし、2月9日と7月7日には野党活動家の爆弾で警察官が1人ずつ死亡した。9月12日に野党がセクレタリアート（中央政府合同庁舎）を包囲する示威行動を実施した時は16人が銃で撃たれたが、うち11人が警察官で5人が野党活動家であった。野党も警察も、先に攻撃したのは相手であり、自分は自衛のためのやむを得ない措置をとっただけだと主張した。もっとも野党としては、「野党の政治活動を弾圧する政府・アワミ連盟」の姿のみを捉えてその非民主的性格の証とできれば、それで十分なのである。11月8日には民族主義党国会議員が警察官に撃たれて重傷を負った。

警察の対応にも問題はあった。5月11日のホルタルの際、警察官がデモ隊の女性のサリーをはぎ取ろうとし、近くにいた報道陣に対しても警官隊が暴行を加える事件が起こった。与野党抗争から距離を置く人々もこれには激しい抗議の声をあげ、ナシム内務相は遺憾の意を表明した。11月7日のホルタルでは、示威行動とは無関係の女性が警察官に射殺された。警察の規律の低さと腐敗を露呈する事件も続発し、1999年には、警察署の留置場で12人、刑務所内で11人が死亡した。

ホルタルがもたらす経済的損失を憂慮した財界団体は、2月8日にホルタル禁止法を制定するよう政府に求めたり、4月12日にはホルタルを3カ月間自制するよう野党に求めたりしたが、全く無駄であった。援助供与諸国の大使や国際機関のダッカ事務所代表は3月10日、シャハブッディン・アフメド大統領、ハシナ首相、カレダ・ジア民族主義党党首に書簡を送り、政治不安と治安の悪化について懸念を表明し、問題を話し合いで解決するよう呼びかけた。大使と代表のグループは、3月25日にカレダ党首と、4月4日にはハシナ首相と会談した。しかしシャハブッディン大統領との会談は実現せず、仲介の試みは失敗に終わった。

(4) アワミ連盟系の学生団体は、ダッカ大学やチッタゴン大学の構内で野党系学生団体と頻繁に銃撃戦を行い、1999年中に3人が死亡した。バングラデシュの

政党は傘下に学生団体や労働組合などを持っており、これらの団体は犯罪組織と結びついている。そして政党と犯罪組織が共同で、権力によって富を獲得し、富によって権力を強化する。アワミ連盟は、1996年6月に政権に復帰するまで実に21年もの長きにわたって野にあったため、政府資源の分配をめぐる抗争も過熱した。国営アダムジー・ジュート紡績所では、アワミ連盟系と国民党系の労働組合が1999年4月13～15日に銃撃戦を行い、2人が死亡した。首都圏開発公団がダッカ市に造成した高級住宅地の割り当てが7月9日に発表されたが、アワミ連盟は公正な抽選を実施せず、所属国会議員62人のほかアワミ連盟関係者100人で独占したことが判明した。激しい非難にさらされたハシナ首相は7月15日、割り当て決定を白紙撤回しなければならなかった。8月28日には、アワミ連盟幹部が子飼いの暴力団員を引き連れて銀行の取締役会に乱入し、むりやり自分を頭取に就任させる事件が起こったが、このとき頭取を辞めさせられた者もアワミ連盟幹部であった。

#### ナラヨンゴンジュの売春街強制排除事件

野党から治安悪化の責任を問われた政府・アワミ連盟は、治安を改善する政策としてナラヨンゴンジュ市の売春街とダッカ市のスラムを強制排除した。しかしこれに対しては、左派政党や人権擁護団体・開発NGOなどが一斉に抗議の声をあげ、アワミ連盟政権はますます窮地に追い込まれることとなった。

ナラヨンゴンジュには、約3400人の女性が働いているバングラデシュ最大の売春街があったが、7月1日、ここで起こった殺人事件をきっかけにナラヨンゴンジュ全体が騒然たる状況となった。そこで、ナラヨンゴンジュ選出のアワミ連盟国会議員が県長官や県警察署長とこの問題について会談し、「売春婦社会復帰支援委員会」なる組織を結成した。「売春街は周囲の治安悪化の原因なので排除すべきである。しかし売春婦に対しては代替居住地や職業の斡旋などの措置をとるべきである」というのが委員会の方針であった。委員会は7月7日に女性の代表と協議し、ハシナ首相も、支援のため2000万<sup>2</sup>の基金を創設すると発表した。

ところが7月24日午前4時、警官隊が突然売春街を包囲し、女性267人を浮浪者収容施設に強制連行してしまった。その他の女性は各地に移住し、売春街は無人の廃墟となった。この強制排除の背後には、この売春街を民族主義党が資金源としているという事情があった。アワミ連盟の関心はもっぱら民族主義党の資金源を絶つことにあり、女性たちの福祉については何の配慮もなかったのである。



強制連行が行われた翌日には、約60の人権擁護団体が、政府の措置は深刻で大規模な人権侵害であると非難した。女性たちも、強制収容された浮浪者収容施設の職員や警察官による暴行や不当な待遇を訴えた。他方、政府は、あくまで彼女たちが自発的に社会復帰支援事業に参加するためにその施設にやって来たのだと説明した。さらに政府は、女性たちを対象にカウンセリングと職業訓練を実施し、起業のための資金を贈与すると発表した。しかし実際にはいかなる事業も実施されないまま、7月30日以降、1人当たり7000<sup>ル</sup>の現金を贈与して女性たちを順次解放した。解放された女性のほとんどは元の職業に復帰したようである。

### ダッカ市のスラム強制撤去で3万人がホームレスに

ナシムは内務相就任直後の3月15日以降、ダッカ市のスラムは犯罪組織の隠れ蓑かつ資金源となっているから、治安の改善のためにスラムは強制撤去されるべきだとの見解を繰り返し表明した。スラム住民の生活支援事業を実施していた開発NGOはこれに反対し、ナシム内務相は5月21日、一方的なスラム取り壊しはしないとNGOに約束した。ところが8月8日に突然、警官隊がダッカ市の3カ所のスラムを取り壊し、2000人が家を失った。このような強制撤去には治安判事の許可と立ち会いが必要だが、今回はそうした法的手続きは全くとられず、スラム住民への事前通告もなかった。実はこの前日、スラム住民と警察官との間で麻薬の密売をめぐるトラブルから銃撃戦が起これ、警察官1人が死亡していた。つまりこの強制撤去は、仲間を殺された警察の報復であった。

しかしナシム内務相は、これらのスラムが国有地を不法に占拠して建てられたものであることや、麻薬や銃器に関連する犯罪組織の根拠地になっているなどの事実をあげて、強制撤去を正当化した。そして、8月9～10日にもダッカ市各地でスラムの取り壊しが続き、約3万人がホームレスとなってしまった。

8月11日、人権擁護団体や左派政党などが政府を相手取り、事前通告や代替居住地の確保もなしにスラムを強制撤去するのは違法であるとの訴えを起こした。政府は、「住民再定住促進委員会」を結成して元スラム住民は故郷の村に帰還させるとの方針を明らかにし、交通費と3カ月分の食料の支給、政府によるマイクロクレジット事業や貧困者向け低コスト住宅供給事業への優先編入などの措置をとると発表した。しかし元スラム住民の中には、大河の浸食作用で居住地が流失した例もあり、帰るべき場所がない人々が多数存在するのである。

最高裁判所高等部は8月23日に判決を出し、移動の自由や居住の自由は憲法で

保障された権利であるから、政府がスラム住民に帰郷を強制する権限はないと述べた。しかし判決は、政府がスラム強制撤去を行う際には代替居住地の確保計画が事前に立案されていなければならないとの条件を指摘しつつも、結論として強制撤去自体は合法であるとした。危機感を募らせた人権擁護団体は、援助供与諸国の大使館や国際機関の事務所に書簡を送り、政府がこれ以上スラムの強制撤去を行わないよう働きかけてほしいと依頼した。世界銀行ダッカ事務所代表は8月28日、政府の施策を次のように批判した。「スラムをブルドーザーで潰しても治安の改善には役立たず、スラムが別の場所へ移るだけである。そのうえ、この移転コストは貧困住民が負わねばならず、彼らの生活水準はさらに悪化する。」これは、強制撤去がもたらした災禍を端的に言い表している。スラム強制撤去の背後にも、売春街の場合と同様にそこを資金源とする政治勢力とそれ以外の勢力との抗争があった。

#### 特別市選挙とウポジラ選挙の延期

治安の改善に失敗したアワミ連盟は人々の支持を集める自信を失い、特別市選挙とウポジラ選挙の実施を2000年以降に先送りしなければならなかった。4特別市(ダッカ、チッタゴン、クルナ、ラジュシャヒ)の現職市長・議員の任期は1999年4～5月に満了した。またウポジラ選挙の実施期限は7月30日とされていた。しかしアワミ連盟は3月15日と7月5日に法律を改正し、特別市選挙実施期限を1999年12月～2000年1月に延期した。ウポジラ選挙の実施期限も1999年12月28日に延期され、しかも「選挙委員会がやむを得ないと判断するときは」実施をさらに延期できると定められた。ウポジラ選挙は結局2000年以降に延期されたが、その理由は与野党抗争の情勢変化だけではない。現在は、中央から地方への政府資源の分配はもっぱら国会議員が行っているが、ウポジラ議長も地方開発事業について同様の権限を持つこととなっている。したがって、利益誘導政治について国会議員のなわばりにウポジラ議長が割り込むことが予想され、これには、与党・野党を問わず多くの現職国会議員が不満を抱いていたのである。

#### 憲法第70条と補欠選挙

国会議員補欠選挙については、1999年には6選挙区で実施された。うち3選挙区は現職議員の死去にともなうものであったが、残りの3選挙区はバングラデシュ憲法第70条に基づいて空席となった。第70条は、政党の公認候補として選挙に出

馬し当選した者が、その政党の党議拘束に反したり、所属政党を変更したりした場合には議員資格を失うと規定している。エルシャド国民党党首に反旗を翻したモンジュ運輸相らが、自分たちの政党に依然として「国民党」という名称を掲げなければならないのも、この条項のためである。

ハシナ首相は1998年2月、2人の民族主義党国会議員を閣僚に任命した。このため民族主義党は2人を除名処分にし、憲法第70条に基づいて彼らの資格を剥奪するよう国会議長に求めた。国会議長がこれを拒否すると、民族主義党はこの問題を法廷に持ち込んだ。最高裁判所上訴部は1999年8月8日、2人の議員資格についての判断を選挙委員会に一任し、選挙委員会は10月11日、2人の議員資格剥奪を発表した。つまり民族主義党はようやく求めていた結論を得たのであるが、選挙委員会が不公正だとの主張は変えず、補欠選挙もボイコットした。

#### カデールのアワミ連盟脱退とタンガイル8区補欠選挙不正工作

タンガイル8区選出のアワミ連盟国会議員カデール・シッディキは、1971年独立戦争参戦兵として有名であり、参戦兵全体の利益代表を自任していた。ところが、参戦兵1人1カ月当り2000<sup>7</sup>の年金を支給する制度の新設などをカデール議員が求めても、ハシナ首相は一顧だにしなかった。そこでカデール議員は、「アワミ連盟政権は独立運動を指導した時の理想とはかけ離れた政治を行っている」と批判した。これに対してアワミ連盟は1999年7月23日、カデール議員の党員資格を一時停止した。カデール議員は8月29日、アワミ連盟を脱退するとともに議員辞職願を提出し、空席となったタンガイル8区の補欠選挙に無所属として改めて出馬した。この補選にはアワミ連盟も公認候補を擁立し、威信をかけて選挙戦に臨んだ。もはやそれは単に一選挙区の補選ではなく、カデールのアワミ連盟批判の是非を問う人民投票の様相を帯び、全国の人々の耳目を集めるに至った。

11月15日、タンガイル8区補欠選挙の投票が行われ、非公式の集計速報でアワミ連盟候補の当選が発表された。しかしこの選挙では、アワミ連盟活動家が多く投票所を占拠し、有権者の立ち入りを妨害し、自分たちだけでアワミ連盟候補を支持する票を何百枚も投票箱に詰め込んでいたのである。妨害を振り切って投票所に入ろうとする有権者に対して警官隊が発砲し、9人が負傷する事件も発生した。民間の選挙監視団体は、アワミ連盟活動家による数々の不正行為を報告した。ハシナ首相の親戚がオーナー兼主筆を務めるベンガル語紙でさえ、アワミ連盟とタンガイル県選挙管理官による組織的な不正工作を報じた。選挙委員会もこ

これらの事実を認め、開票結果の公式発表は中止された。さらに12月24日、カデールが新党「農民労働者人民連盟」の創立大会を開催した際に、会場に武装集団が乱入して50人を負傷させる事件が発生した。そして翌25日、アワミ連盟傘下の学生団体が「作戦」の成功を誇らしげに宣言したのである。これら一連の事件で、アワミ連盟の威信は完全に失墜した。

#### 野党は党首会談を行って結束を強化

10月7日、モスクで爆弾が爆発して6人が死亡する事件が発生し、同時刻にダッカ市でも2カ所で爆弾が仕掛けられているのが発見された。この事件以降、各地で爆弾騒ぎが頻発し、治安が全く改善されていないことが明白となった。アワミ連盟は、この事件は無政府状態を現出しようとする野党の陰謀だと非難した。

野党は逆に、爆弾事件はアワミ連盟の陰謀だと非難した。この時期、アワミ連盟は「公共安寧法案」の制定を検討していたが、この法案は、野党のホルタルによる往来妨害や爆弾テロについて、特別裁判所で90日以内に審理して最高で懲役14年を科し、控訴や上告も認めないというものであった。野党は、「この法案の制定について人々の支持を得るために、アワミ連盟が爆弾事件を自作自演して人々の不安を煽った」と主張した。左派政党も、この法案のなかに人権を侵害する要素が多分に含まれていると非難した。

アワミ連盟政権批判が高まるなかで、11月30日、民族主義党、国民党、イスラーム協会、イスラーム統一戦線は初めて党首会談を開催し、アワミ連盟政権打倒運動を強化し、その後に協力して愛国・護憲・強力な指導力を基本方針とする政権を樹立するとの共同声明を発表した。これまでは、野党が結束して政権打倒運動を行うといっても、それはホルタルや大衆集会などの示威行動日程を一致させるだけであった。特にカレダ民族主義党党首は、1982年クーデタ首謀者のエルシャド国民党党首や、1971年独立戦争をテロで妨害したゴラム・アザム・イスラーム協会党首と直接合えば、自分の清潔な政治家としてのイメージが傷つけられると考え、それを避けていた。その裏返しではあるが、エルシャド党首やアザム党首は、カレダ党首との直接会談によって、自らの政党の威信を高め、過去の罪の清算にもなると考え、党首会談の実現を1999年初頭から求めてきたのである。

民族主義党内の穏健派は、党首会談には絶対反対し、ホルタルを繰り返すことにも批判的であった。ところが、国民党が11月13日になって急遽、16日に全国ホルタルを実施するよう提案したとき、民族主義党穏健派の反対意見は押し切られ

てホルタル実施が決まってしまった。これは民族主義党内で強硬派が台頭してきたことを示しており、党首会談の実現も、野党の結束をアピールするためとして強硬派が実現させたのであった。これで野党の姿勢はさらに頑迷なものとなった。ハシナ首相は、12月26日に3度にわたってカレダ民族主義党党首に直接電話をかけ、直接対話を行う意思を示したが、民族主義党は応じなかった。

### 野党はチッタゴン特別市選挙もボイコット

選挙委員会は12月8日、チッタゴン特別市選挙の立候補届出締切を12月13日、投票を2000年1月3日とする日程を発表した。野党は、ラマダン期間中(1999年12月10日～2000年1月7日)の選挙実施を批判してボイコットを決定し、立候補届出締切日と投票日にホルタルを実施した。アワミ連盟所属の現職チッタゴン市長は再選を目指して立候補したが、1999年12月18日にはなぜか他の候補が辞退し、彼の無競争当選が確定した。アワミ連盟は投票での勝利に確信が持てず、裏工作で対立候補を辞退に追い込んだのだと多くの新聞・雑誌が報じている。

こうして、失政で自信を喪失したが何とか政権を維持したい与党と、強硬派の台頭で対決姿勢を激化させる野党との抗争は、2000年に持ち越されることとなった。2000年には元旦に国会が招集され、シャハブッディン大統領が開会演説を行った。国会議長は1999年12月20日にカレダ民族主義党党首に書簡を送り、ボイコットをやめて元旦の国会に出席するよう呼びかけた。しかし民族主義党は、返事の手紙は出したものの、ボイコット方針を堅持した。

## 経 済

### 1998年大洪水からの農業復興支援策が成功

1998年大洪水でアモン稲作が大打撃を受け、食料品価格が11.13%も上昇したため、1998/1999年度のインフレ率は8.91%と近年になく高くなった。4月19～20日にパリで開催されたバングラデシュ援助国会議で、援助供与諸国政府・国際機関は、大洪水への対処についてはバングラデシュ政府を評価したが、腐敗を防止し説明責任性を高めるための政府部門の改革が進んでいないことに懸念を表明した。なお、今年の会議から、新年度の援助約束額が明示されないこととなった。キブリア財務相は、1999/2000年度に6.4%成長を達成するためには20億4000万ドルの援助が必要と説明し、世界銀行はその額が「現実的」であるとだけ述べた。

このバリ会議で政府は、大洪水で約20億ドルの被害が出たため、1998/1999年の経済成長率は3.8%にとどまるとの予測を発表した。しかし5月26日、政府は成長率予測を5.2%に上方修正した。その根拠は、洪水の損失を取り戻そうという農民の努力と、政府の適切な復興支援策とによって、ボロ稻生産量が史上最高を記録し、農業部門の成長率予測が0.03%から5%に上方修正されたためであるという。これに対して野党は、アワミ連盟政権が失政を覆い隠すために嘘の経済統計を発表していると非難し、世界銀行も5月30日、「非現実的」と批判した。

政府の復興策とは、種籾5830ト、肥料6842ト、現金6110万ドルの無償贈与や、229億2550万ドルの農業融資などであり、この融資は今回初めて、刈分小作人にも無担保で供与された。さらに、1999年の天候は概ね良好で、アモン稲作も豊作となった。2期続けての豊作のため、11月には米価の暴落が問題となったほどである。しかし、洪水対策で歳出が増大した一方で歳入は減少し、1998/1999年度の政府の国内銀行借入金は146億5000万ドルとなった。

1999年7～12月にも引き続き93億3000万ドルもの歳入欠陥が生じた。とくに関税収入が見込みを82億5000万ドル下まわったが、この原因について政府は、工業部門支援策として原材料・中間財の関税率を引き下げたためだと説明している。しかし、輸入品を船積み前に検査して関税額を把握する制度の実施が、当初予定の1999年10月から2000年以降に延期されたことも、原因のひとつと思われる。

#### アメリカ政府によるガス輸出解禁への圧力

バングラデシュ・アメリカ両政府は1999年2月11日、バングラデシュの天然ガスの有効利用を促進するための協力協定を締結した。そして4月2日、アメリカ政府はガスをインドへ輸出することを提言した。それは、バングラデシュのガス開発部門に参入した外国企業の意向に添うものであった。

現在バングラデシュで操業している外資開発のガス井は、ケイアン社（イギリス）のサングとオクシデンタル社（アメリカ）のジャララバード（1999年2月7日操業開始）の二つで、生産量は合計で1日当たり2億4000万立方メートルである。ペトロバングラ（バングラデシュ石油・ガス・鉱物資源公社）のガス井もあわせたバングラデシュ全体のガス生産量は1日当たり9億5000万立方メートルとなるが、これだけ大量のガスを消費する能力は現在のバングラデシュにはない。他方、ケイアン社とオクシデンタル社に外貨で支払わねばならないガス代金は1カ月当たり80万～90万ドルとなるが、バングラデシュ政府は外貨の手当に苦慮し、4月と8月には一時支払い停止

に陥った。外国企業はバングラデシュ政府の支払い能力に当初から疑念を持っており、ガスの輸出解禁を要求していたのである。3月10日にバングラデシュを訪問したインド商業相も、バングラデシュからのガス輸入を希望すると述べた。シェル社（オランダ）は、第2次鉱区割り当てで1998年7月25日に第5区の開発権を獲得したが、バングラデシュ政府がインドへのガス輸出を認めない限り、ペトロバングラとの生産分配契約は締結しない構えである。

しかしバングラデシュ政府は、現段階でのガス輸出解禁を拒否した。バングラデシュのガスは、44%が発電に、36%が肥料生産に、10%がその他の工業に、残りが家庭での消費に使われている。そして、政府が外資を誘致してガス増産を目指したのは、ガス火力発電所を新設して電力供給能力を増加させるためであった。2005年までに発電能力が現在より2500MW増加すると仮定すると、ガス需要量は電力部門だけで1日当たり4億5000万～5億5000万立方メートルとなり、全体で1日当たり14億5000万～15億5000万立方メートルとなる見込みである。しかし供給量は、現在の開発計画では1日当たり13億5000万立方メートル程度までしか増えない見込みのため、輸出する余力はないと政府は判断したのである。

ペトロバングラによれば、外資によって敷設されるパイプラインの使用料などを考慮すると、ガス輸出によってバングラデシュはむしろ損をするという。また、ペトロバングラ自身がすでに外国企業との取引で1999年末までに15億ドルの損失を出している。ペトロバングラがケイアン社やオキシデンタル社に支払うガス代金は国際市場価格に連動して決定され、1000立方メートル当たり1.2～2.2ドルとなっている。ところが、ペトロバングラが国内消費者にガスを販売する価格は約1.1ドルであり、逆ざやが生じているのである。さらに、1997年6月4日にガス井掘削現場で爆発事故を起こし、周囲の環境に61億2000万ドルもの損害を与えたオキシデンタル社は、補償についての態度を明確にしないまま、1999年7月26日、ユノカル社にバングラデシュでの全ての権利を譲渡して撤退した。ペトロバングラと外国企業との生産分配契約は、そもそも権利が他社に譲渡されることを想定しておらず、この場合、ユノカル社が爆発事故の補償責任も継承するののかも不明である。こうしたさまざまな問題が起こったため、ガス開発に外資を誘致したこと自体の是非を問い直す声も出始めている。

世界銀行の「1330MW上限」条件に政府が反発

政府は、ガス火力発電所新設についても外資を誘致していたが、建設計画は大

幅に遅れており、1999年の実質発電能力は約2500メガワットである。これは需要の約2800メガワットを下まわっており、送電設備の老朽化も相まって停電が頻発する事態を招いた。このため、ダッカ上下水道公団の電動給水ポンプも頻繁に停止して断水となり、4月10日以降、怒ったダッカ市民による水道公団・ダッカ電力供給公団施設の襲撃が相次いだ。野党は政府・アワミ連盟の責任を厳しく追及し、4月13日、政府は電力開発局局長を引責辞任させた。

電力開発局やダッカ電力供給公団の職員の多くは、盗電を黙認したり、電気料金を意図的に過少に請求したりして消費者から賄賂を取っている。このため1990年には、政府系電力企業の料金収入は本来徴収できるはずの金額より40%も低くなった（これをシステムロスと言う）。世界銀行は、こうした腐敗やシステムロスの改善を求め、電力部門への新規融資を停止した。しかし、1999年になってもシステムロスは32%までしか改善されず、未収料金累積額は電力開発局で226億9000万<sup>₳</sup>、ダッカ電力供給公団で122億<sup>₳</sup>となった。このような財政状態のため、新規の設備投資はおろか、既存の設備の保守すらできなかったのである。

世界銀行は、外資による発電所建設にも異議を唱えた。外国企業へのガス代金支払いがすでに滞っている段階で、将来多額の電気料金支払い義務が生じれば、バングラデシュの外貨は枯渇してしまうというのである。そこで世界銀行は、1999年から電力部門への融資を再開する条件として、外国企業との発電所建設契約の際には、将来の支払い義務を最小限に抑えるために必ず国際競争入札を実施することをバングラデシュ政府に求めた。さらに、外資による発電所の出力合計を1330メガワットまでに抑えるとの条件を提示した。

しかし政府は9月19日、メグナガート発電所（450メガワット）第2期工事について、入札を行わないまま丸紅と契約する方針を決定した。翌々日の21日、世界銀行はキブリア財務相に書簡を送り、もし条件を無視して丸紅と契約すれば、ホリプール発電所（360メガワット）への融資を停止すると警告した。10月28日の世界銀行との話し合いでバングラデシュ政府は、バングラデシュにどれだけ発電所が必要かを判断する権限は政府にあり、国際競争入札を省略したのは時間を節約するためだと主張した。また、政府系電力企業はシステムロス削減のための大改革を実行中であり、2002年には黒字を計上できる見込みだと説明した。

とはいえ政府が言う大改革は難航している。政府系電力企業の職員は、11月3日に閣議了承された電力部門改革法案が民営化を目論んでいるとして反発した。さらに、アシュゴンジュ発電所（出力750メガワットでバングラデシュ最大級）の独立法人



化計画が明らかとなると、職員は法案と計画の撤廃を求めて争議行動を激化させた。法律でストライキを禁止されているかれらは、12月7～9日に全国で全員が一斉に休暇をとる戦術に出た。結局政府は、既存の政府系電力企業の民営化は絶対にしないと約束しなければならなかった。

## 対 外 関 係

### インドへの「貨物輸送便宜」供与の功罪

野党は、政府・アワミ連盟がインドに「貨物輸送便宜」を供与することに抗議して、8月2日6時から全国で30時間ホルタルを実施した。貨物輸送便宜とは、インドの中央部から東北部への貨物輸送を、バングラデシュ領を通過して行うことを認めるというものである。野党は次のように批判した。「もし便宜が与えられれば、バングラデシュ領を横断するルートは、民生用一般商品の輸送にとどまらず、インド東北諸州の先住少数諸民族の分離主義ゲリラを抑圧する軍隊・警察の補給にも使われるであろう。ゲリラが敵の補給線を断つ戦略をとれば、インドの内戦がバングラデシュ領内に飛び火することになる。また最終的には、インド軍部隊がバングラデシュ領内の回廊を通過する事態を招来するであろう。アワミ連盟政権はインドの傀儡であり、1996年12月にインド政府とガンジス河水利権分配協定を結んだ時すでに、回廊を与えるとの裏取引を行っていたのだ」。

これに対してアワミ連盟は次のように反論した。「1980年に当時の民族主義党政権がインド政府と結んだ条約は、通過便宜、すなわちインドのトラックが貨物を積んだままバングラデシュ領を通過する権利を認めていた。しかしアワミ連盟が現在検討しているのは貨物輸送便宜のみであり、バングラデシュ領内の貨物輸送はバングラデシュのトラックで行われるのである。これによりバングラデシュ運輸業は年間200億<sup>9</sup>の利益を得ることになる。また、国境での貨物積み替え時には厳重な検査を行い、武器の輸送は決して認めない」。

南アジア7カ国が1993年に締結した南アジア特惠貿易協定は、関税の減免や通過便宜の相互供与を定めていた。バングラデシュ政府も、ネパールやブータンがチッタゴン港を使えるようにするための通過便宜をインド政府に求めている。バングラデシュ商工会議所連合も1999年3月13日～10月25日にインド東北諸州を頻繁に訪問し、国境貿易や、インド東北諸州のチッタゴン港利用について検討した。しかし、こうした構想を実現するための道路その他のインフラは現在ほとんどな

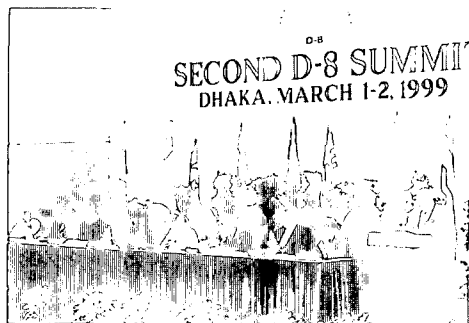
い。6月17日にはダッカ・コルカタ間直行バス運行協定が結ばれ、19日にはヴァジュペイー首相も来訪したが、これも道路の不備がネックとなって実現が大幅に遅れていた。ジョムナ橋は当初の予測より多くの利用客を集めているが、橋に通じる道路網の整備は今後の課題であろう。さらにこの地域経済圏実現には政治的安定も必要である。しかし、表面上の政治的安定と経済成長が、インド東北部やチッタゴン丘陵の先住少数諸民族の福祉に貢献するとは限らない。バングラデシュの人々が外資によるガス開発に不満を抱いていたのと同様に、先住民がこの地域の開発によってむしろ被収奪感を強める可能性もあり得よう。

チッタゴン丘陵では8月20日、警察が小学校校庭の仮設キャンプから帰還難民を強制的に追い出す事件が発生し、和平協定締結から20カ月たってもなお帰還難民の再定住支援が進んでいないことが明らかとなった。なお、暫定丘陵地域評議会議長に選ばれたショントゥ・ラルマは、評議員ベンガル人枠の人選にバングラデシュ政府が介入したことを不服として、評議会の職務開始を拒否していた。ラルマ議長は、2月8日にハシナ首相と会談した際も妥協しなかったが、その後の遊説活動で多くの先住民が評議会に期待していることを知ったという。5月12日、ラルマ議長は正式に就任手続きを行い、評議会は27日から活動を開始した。

### グローバリゼーションが途上国にもたらす悪影響

南アジア特惠貿易協定では、5400品目の域内貿易について10～100%の関税減免が行われている。1999年2月2日にダッカで開催された南アジア地域協力連合商業相会議では、2002年に南アジア自由貿易地帯を創設することが確認され、共通通貨の導入に向けたクーポンの発行も検討された。しかしバングラデシュでは、この域内貿易自由化によってインド製品の流入が増加し、国内産業が打撃を受けると懸念する声もある。世界全体で見ても、世界貿易機構(WTO)の下で進められている自由貿易体制の確立は、豊かな国と貧しい国の格差や、それぞれの国内での貧富の格差を拡大する傾向にある。バングラデシュの縫製品輸出は、輸出総額の半分以上を占めるが、これは多国間繊維取り決めによる優遇措置を受けてこそ可能となっている。しかしこの優遇措置も、WTO体制下で2005年までに廃止される。

D8とは、イスラーム諸国会議機構加盟国中の八つの発展途上国(バングラデシュ、エジプト、インドネシア、イラン、マレーシア、ナイジェリア、パキスタン、トルコ)によって構成され、1997年6月25日にイスタンブールで第1回首脳会議が開催さ



D8サミットでダッカ共同宣言発表  
(3月2日, A.K.M. Mohsin撮影)

れた。第2回首脳会議は1999年3月1日にダッカで開催され、グローバルイゼーションが発展途上国に与える悪影響、例えばマハティール・マレーシア首相が強調するヘッジファンドの危険性などに対して共同で対処することを確認した。またWTOについても、発展途上国産品が先進国市場に参入できるように特別措置を要求することで一致した(「参考資料」参照)。

11月30日からシアトルで始まったWTO閣僚会議では、バングラデシュを含む48の発展途上国政府が共同歩調をとり、先進国は発展途上国からの輸入を無税とすべきであるとの要求を掲げた。この要求については、ヨーロッパ連合政府も支持する構えを見せた。他方、アメリカ政府が一律の労働基準や環境基準を全加盟国に課そうとしたことに、バングラデシュ政府は強硬に反対した。バングラデシュにとって、低賃金は世界市場で生き残るための唯一の武器であり、先進国並の労働基準を守ることは、その唯一の武器を取り上げられるに等しいからである。アメリカの人権擁護団体は1995年に、バングラデシュ産縫製品が子どもの低賃金労働によって作られているとして、輸入禁止にすべきとの主張を行った。確かに、子どもが劣悪な労働条件で過度に搾取されることを放置するべきではなかった。しかし、このときバングラデシュの縫製品工場が当初とった対応は、子どもを即刻解雇することであった。このため、ただでさえ貧しかった子どもたちの家庭は収入を失ってさらに貧しくなり、彼らは学校に行くどころではなくなってしまった。つまり、バングラデシュの社会全体における貧困のあり方を考慮せずに一律の労働条件を押しつけたために、救済するはずであった子どもにとっても不幸な結果が生じたのである。このときは、UNICEF、国際労働機関、バングラデシュ縫製品産業・輸出入協会が子どもの雇用と教育に関して協定を結び、子どもたちも収入と教育機会の両方を確保することができた。しかし、WTO周辺で1999年に行われていた議論は、この時の教訓を忘れていたようであった。

なおアメリカの人権擁護団体は、バングラデシュの輸出加工区で労働組合が禁止されていることについても批判を強めている。バングラデシュ・アメリカ両政

府は1994年に、輸出加工区内での組合活動を禁止する法令を2000年までに段階的に廃止することで合意していた。ところが、最後の一つの法律が1999年10月になっても廃止されていないことを知った人権擁護団体は、バングラデシュ産品輸入への優遇措置を撤廃するようアメリカ政府に働きかけ始めた。在バングラデシュ・アメリカ大使がこの件について10月19日にバングラデシュ政府に問い合わせたところ、バングラデシュ政府は廃止に向けて準備中であると答えた。

ところが、輸出加工区の投資家たちは、労働組合活動が近く解禁される予定であることをこの時初めて知り、強硬に反対し始めた。ダッカとチッタゴンの輸出加工区には、これまでに3億9181万ドルの外国投資があり、現在126企業が7万5962人を雇用している。投資家たちは、組合活動が解禁されれば投資家は逃げていき、労働者は雇用条件を改善するどころか、雇用そのものを失うであろうと警告した。一般論で言えば、労働組合を禁止するのは不当であろう。しかし、バングラデシュの労働組合のほとんどは、主要政党や犯罪組織とのつながりを持ち、工場で銃撃戦までするものであるということが考慮されるべきである。

### 2000年の課題

ハシナ首相はこれまで、2000年内の解散総選挙を繰り返し公言してきたが、1999年には失政によって自信を失い、5月29日になって任期途中で解散総選挙の可能性を明確に否定した。政局は、国会に30の女性留保議席を設置することを定めた憲法条項が失効する2000年6月22日が重要な転機となるであろう。アワミ連盟は現在、国会定数330のうち178議席を制している。しかし、2000年6月22日に女性留保議席条項が失効すれば、アワミ連盟は一般議席300のうち151議席を確保するのみである。このとき、野党が内閣不信任決議案を提出すれば、可決される可能性もある。そこでアワミ連盟としては、それまでに大きな業績をあげて支持を回復し、自らの主導で国会を解散して総選挙を迎えなければならない。野党はもちろん、アワミ連盟が業績を上げることを阻止するために、ホルタルなどのサボタージュ活動を激化させ、不信任決議に持ち込もうとするであろう。いずれにせよ、与野党対立の激化と治安の悪化は、ますます深刻になるものと思われる。

(地域研究第1部)

1月6日 ▶民族主義党(BNP)、国民党(JP)、イスラーム協会、イスラーム統一戦線からなる野党の大連合が成立。

11日 ▶女流作家トスリマ・ナスリンの母死去。ナスリンは、母の容態が悪化したため1998年9月14日に帰国していた。

12日 ▶1975年11月3日クーデタ時にダッカ刑務所内でアワミ連盟(AL)政治家4人が殺害された事件の公判開始。被告8人中2人はBNP現職国会議員。

18日 ▶著名な詩人シャムスル・ロフマン暗殺未遂事件。イスラーム過激派の国際テロ組織の犯行とされ、全国で過激派の摘発強化へ。

20日 ▶サマド・アザド外相、中国訪問(～26日)。2001年にダッカで開催される第13回非同盟諸国首脳会議のための国際会議場建設資金2400万ドルの借款協定締結。

24日 ▶ナスリン、スウェーデンに向け出国。

25日 ▶第7国会第12会期招集(～4月17日)。野党大連合はボイコットを決めるが、モンジュ運輸相らJP議員11人が出席。

26日 ▶野党大連合、6時から全国で18時間ホルタル。2人死亡。

27日 ▶シェク・ハシナ首相、コルカタ訪問(～29日)。

2月1日 ▶ハシナ首相、1月29日の記者会見での発言が法廷侮辱罪にあたるとして告訴される。最高裁は3月4日に訴訟破棄。

6日 ▶アメリカ政府エネルギー局代表団来訪(～12日)。バングラデシュの天然ガス・電力部門開発について三つの協力協定締結。

9日 ▶野党大連合、0時から全国で60時間ホルタル。6人死亡。

15日 ▶高裁、野党大連合が行うホルタルと、ALが行うホルタル反対の示威行動の双方について違法性を問う審理を独自の判断で開始。

16日 ▶東ベンガル共産党活動家が全国社会党の集会に無差別銃撃。5人死亡。

▶ハシナ首相、ヨルダン訪問(～17日)。

17日 ▶政府、ショントウ・ラルマ・チッタゴン丘陵人民連帯協会(PCJSS)会長に国務相待遇を与えると発表。

23日 ▶全国136カ所の一般市で評議会議長・議員選挙(～25日)。野党大連合は6時から全国で66時間ホルタル。3人死亡。

24日 ▶チェンガルチャール一般市評議会議長(市長)に女性が当選。女性市長は史上初。

3月1日 ▶D8(バングラデシュ・インドネシア・イラン・マレーシア・ナイジェリア・パキスタン・トルコ協力機構)第2回首脳会議、ダッカで開催(～2日)。

7日 ▶ジョソール県の文化集会で爆弾テロ。10人死亡。後にBNP活動家の犯行とされる。

11日 ▶ロフィクル・イスラム内務相、治安維持の責任をとり辞任。後任にモハンマド・ナシム。

14日 ▶ハシナ首相、バーレーン訪問。

15日 ▶特別市選挙を任期満了後180日以内に行うことを規定する法律成立。

▶スナムゴンジュ県のAL国会議員私邸で爆弾密造中に誤爆。2人死亡。

4月7日 ▶政府、コソボ紛争でユーゴを非難する声明発表。また、コソボ難民救援のため5万ドルを国連難民高等弁務官事務所に贈与。

9日 ▶アラファト・パレスチナ解放機構議長来訪。ハシナ首相はパレスチナ独立宣言全面支持を表明。

12日 ▶李鵬・中国全人代常務委員長来訪(～13日)。

13日 ▶国営アダムジー・ジュート紡績所で労組のAL派とJP派が衝突(～17日)。3人死亡。

16日 ▶メヘルプール県で東ベンガル共産党の内紛。5人が射殺される。

18日 ▶野党大連合、全国で全日(6～18時)ホルタル。前夜の爆弾テロで3人死亡。

▶世界銀行主催のバングラデシュ開発フォーラム、バリで開催。今年から援助約束額の明示がなくなる。

22日 ▶カグラチョリで、和平協定反対派先住民と警官隊が衝突。2人死亡。

▶内務省、テロリスト摘発強化運動開始。7月30日までに自首した者に特赦を約束。

23日 ▶JP内部のアワミ連盟支持派、公式にJPミザン・モンジュ派を結成。党首にミザナル・ロフマン・チョウドゥリ(元首相)。

26日 ▶チュアダング県で東ベンガル共産党の内紛。7人死亡。

5月2日 ▶BNP国会議員の死去(2月13日)にともなうメヘルプール1区補欠選挙。AL候補が当選。野党大連合はボイコット。

6日 ▶多くの市民団体が共同で「オスマニ公園の1万1000本の樹木を守る運動」開始。

11日 ▶野党大連合、全国で半日(6～14時)ホルタル。

12日 ▶ラルマPCJSS会長、丘陵地域評議会暫定議長就任を正式に受諾。

13日 ▶高裁、ホルタルは違法と判断。

14日 ▶ハシナ首相、オランダ訪問(～16日)。

15日 ▶BNPの車輦パレードがジョムナ橋を通過する問題について、ALとBNP間で妥協成立。

16日 ▶野党大連合、全国各地で車輦パレード(～18日)。

17日 ▶ヌルッディン・カマル電力開発局長、電力供給不安の責任を取られ辞任。

6月6日 ▶国会第13会期招集(～7月8日)。

13日 ▶野党大連合、全国で全日ホルタル。

18日 ▶バス西ベンガル州首相来訪。19日に

ヴァジュペイー・インド首相来訪(～20日)。ダッカ・コルカタ直行バス運行開始記念式典に出席。実際の業務開始は7月5日。

23日 ▶AL創立50周年式典挙行。

28日 ▶ロシアからミグ29型機8機を1億1500万<sup>ドル</sup>で購入する協定締結。

7月1日 ▶ナラヤンゴンジュの売春街で売春婦が殺害される事件発生。

5日 ▶特別市選挙実施を90日間、ウボジラ選挙実施を150日間延期する法律成立。

▶ハシナ首相、イギリス訪問(～15日)。8日にブレア首相と会談。

7日 ▶ダッカ市の爆弾テロで機動隊員1人死亡。他の機動隊員が暴徒化し車輛数台破壊。

8日 ▶野党大連合、全国で全日ホルタル。1人死亡。

13日 ▶首都圏開発公団によってダッカ市に造成された高級住宅地の割り当て抽選結果公示。AL関係者による独占が表面化し、ハシナ首相は15日に結果の破棄を指示。

17日 ▶アウン・ウィン・ミャンマー外務相来訪(～19日)。ロヒンギャ難民問題について会談するが成果なし。

18日 ▶バングラデシュ中央銀行、タカ切り下げ。売買中値は1<sup>ドル</sup>48.50<sup>タカ</sup>から49.50<sup>タカ</sup>に。

21日 ▶アザド外務相、「バングラデシュは中華人民共和国のひとつの中国政策を支持」との声明発表。

24日 ▶警官隊がナラヤンゴンジュの売春婦267人を浮浪者収容施設に強制連行。

25日 ▶ハシナ首相、モロッコ訪問(～27日)。

▶野党大連合、全国各地で車輦パレード実施(～27日)。

28日 ▶閣議、インドへの貨物輸送便宜供与について協議を開始することを了承。

29日 ▶最高裁、AL政権の閣僚に就任したBNP国会議員2人の資格について、選挙委

員会に判断を委任。

31日 ▶政府、売春婦の「社会復帰支援策」の失敗を認め、強制収容所からの解放を開始。

8月2日 ▶野党大連合、6時から全国で30時間ホルタル。

7日 ▶ダッカ市でスラム住民と警察のトラブル発生。住民が暴徒化し、警官1人が死亡。

8日 ▶ダッカ市各所のスラムで警察が強制排除を開始。

11日 ▶人権擁護団体、スラム強制排除の中止を求めて提訴。高裁、23日までスラム強制排除を行わないよう仮処分命令。

18日 ▶野党大連合、全国の県庁所在地でデモ。各地で爆弾テロなどが発生し1人死亡。

19日 ▶1975年11月7日クーデタ時に国営テレビ局で職員4人が殺害された事件で、9人が起訴される。

22日 ▶野党大連合、全国で全日ホルタル。

23日 ▶ダッカ高裁、政府によるスラム強制排除は合法と判断。

29日 ▶国会第14会期招集(～9月9日)。野党大連合はこれ以降の国会審議と選挙をすべてボイコット。

▶カデール・シッディキAL国会議員、議員辞職願提出。ALからも脱退。

▶公定歩合、8%から7%に引き下げ。

9月1日 ▶平和と協力のためのアジア国会議員会議、ダッカで開催(～4日)。

12日 ▶野党大連合、中央政府合同庁舎を包囲し座り込み。警官隊との衝突で100人負傷。

13日 ▶野党大連合、6時から全国で60時間ホルタル。

▶ハシナ首相、アメリカ訪問(～22日)。

18日 ▶国連加盟25周年記念式典挙行。

21日 ▶ハシナ首相、国連総会で演説。

22日 ▶ハシナ首相、クリントン・アメリカ大統領と会談。その後フランス訪問(～26日)。

23日 ▶ハシナ首相、シラク・フランス大統領と会談。24日にはUNESCO本部でウフェ・ボワニ平和賞授与式に出席。

25日 ▶ブラフマンバリア県で、イスラーム過激派がNGO活動の全面禁止を求めてデモ。警官隊と衝突して12人負傷。

27日 ▶カマル・ホセン人民フォーラム党首、ロシアからのミグ29購入が憲法違反であると提訴。

30日 ▶野党大連合、選挙委員会事務所の包囲座り込みを計画したが警官隊に阻止される。  
10月3日 ▶野党大連合、全国で全日ホルタル。1人死亡。

7日 ▶クルナ市のアフマディア派モスクで爆弾爆発、6人死亡。ダッカ市でも2カ所で爆弾が発見される。

10日 ▶政府、ガソリンの30%値上げ案を発表するが、国民が猛反発し、18日に撤回。

11日 ▶選挙委員会、AL政権に入閣しBNPから追放された2人の国会議員資格の剥奪を決定。

14日 ▶バングラデシュ、2000～2001年の国連安保理非常任理事国に選出される。

17日 ▶カグラチョリで先住民と軍隊が衝突。3人死亡。

18日 ▶ハシナ首相、オーストラリア訪問(～23日)。20日にハワード・オーストラリア首相と会談。経済社会開発協力協定締結。

21日 ▶野党大連合、全国で全日ホルタル。

25日 ▶インドとの国境警備軍会議、ダッカで開催(～28日)。1974年国境協定履行で合意。

27日 ▶モシャラフ・ホセンAL国会議員の死去(8月19日)にともなうフォリドプル4区補欠選挙。AL候補(モシャラフの妻)が当選。

30日 ▶PCJSS、カグラチョリで党大会開催。正式に地域政党に組織改編。

31日 ▶シャハブッディン大統領、トルコ訪

問(～11月3日)。デマイエル・トルコ大統領と会談。二重課税防止協定締結。

11月1日 ▶国会第15会期招集(～9日)。

▶野党大連合、全国で全日ホルタル。

4日 ▶高裁、チッタゴン、クルナ、ラジュシャヒ特別市選挙準備を停止するよう仮処分命令。6日、チッタゴンのみ選挙実施許可。

7日 ▶野党大連合、全国で3日連続全日ホルタル。2人死亡。8日にはBNP国会議員が警官に撃たれ重傷。

▶アザド外務相、非同盟諸国首脳会議用の国際会議場建設用地を、オスマニ緑地公園からシェレバングラノゴルに変更すると発表。

9日 ▶バングラデシュ・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済協力機構(BIMSTEC)代表会議、ダッカで開催(～10日)。

11日 ▶ハシナ首相、南アフリカ訪問(～16日)。コモンウェルス首脳会議に出席。

15日 ▶カデールのAL脱退・国会議員辞職(8月29日)にともなうタンガイル8区補欠選挙。カデールは無所属で再出馬したが、非公式集計ではAL候補が当選。ただしAL陣営に大がかりな不正工作疑惑があり選挙委員会が調査へ。

▶コソボ国連平和維持軍のバングラデシュ人兵士1人、飛行機事故で殉職。バングラデシュ人の国連PKO要員殉職は史上13人目。

16日 ▶ハシナ首相、サウジアラビア訪問(～19日)。

▶野党大連合、全国で全日ホルタル。

18日 ▶UNESCO、2月21日(ベンガル語国語運動犠牲者追悼日)を「世界母語の日」に指定。

25日 ▶野党大連合、全国で全日ホルタル。2人死亡。

27日 ▶エルシャドJP党首の妻で国会議員のロウシャン・エルシャド、野党のホルタル

戦術を批判する発言。翌日党員資格停止処分。

30日 ▶野党大連合、史上初の党首会談。AL政権崩壊後の選挙協力・政策調整について定めた共同声明発表。

▶中央銀行、タカ切り下げ。売買中値は1ドル49.50タカから51タカに。

12月5日 ▶野党大連合、全国で2日連続全日ホルタル。

8日 ▶シャムスル・ホクAL国会議員の死去(9月25日)にともなうキショレゴンジュ1区補欠選挙。AL候補が当選。

▶選挙委員会によるアラウッディンの国会議員資格剥奪(10月11日)にともなうラジュシャヒ5区補欠選挙。アラウッディンがAL候補として再出馬し再選。

▶同じく、ショボンの国会議員資格剥奪にともなうシラジュゴンジュ7区補欠選挙。ショボンがAL候補として再出馬するが落選。

13日 ▶野党大連合、全国で半日ホルタル。1人死亡。

18日 ▶2000年1月3日投票予定のチッタゴン特別市長選で、現職市長(AL)の無競争再選が確定。

20日 ▶フマユン・ロシッド国会議長、2000年元旦に招集される国会への参加を要請する書簡をBNPに送付。BNPは26日、元旦国会をボイコットする旨知らせる返書を送付。

24日 ▶カデール、新党「農民労働者人民連盟」を結成。式典にAL系学生団体が武装して乱入。50人負傷。

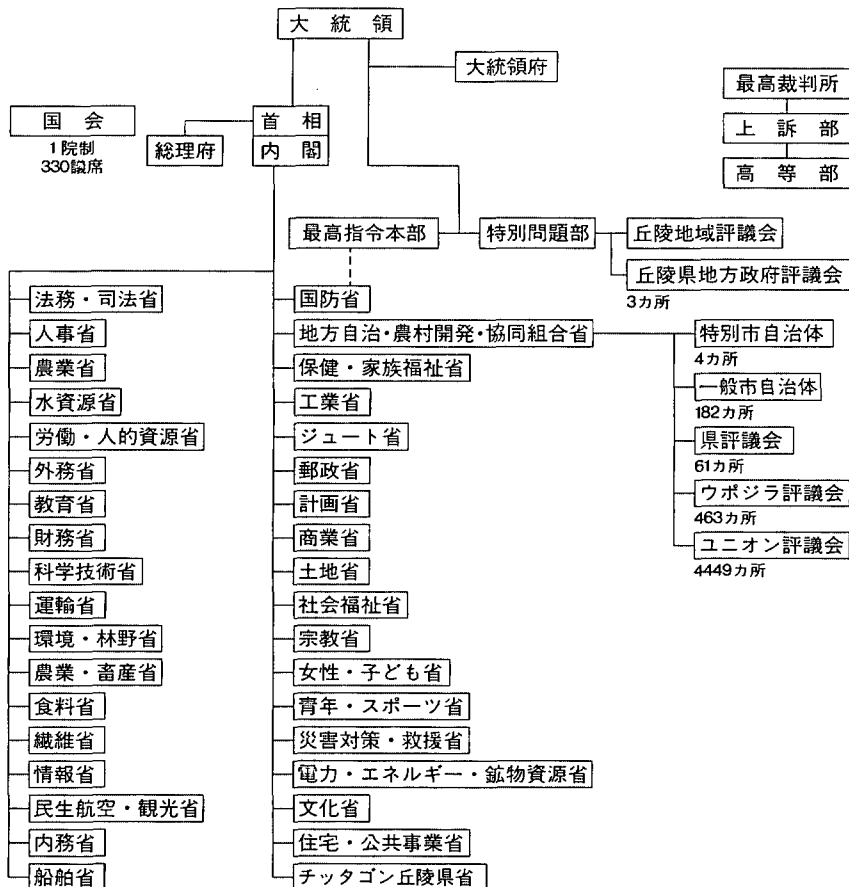
26日 ▶ハシナ首相、カレダBNP党首に直接電話するも、カレダ不在。

▶ウォーカー・イギリス大使が、「援助国は被援助国の内政に干渉しう」と発言したと報道され、外務省は抗議声明発表。ウォーカーは報道を否定。

28日 ▶ハシナ首相、9人の閣僚を任命。



① 国家機構図



② バングラデシュ閣僚名鑑

(1996年6月23日成立／2000年1月6日現在)

閣内相

首相, 人事相, 国防相兼務 Sheikh Hasina  
外務相 Abdus Samad Azad  
地方自治・農村開発・協同組合  
Zillur Rahman

財務相 SAMS Kibria  
教育相 ASHK Sadek  
水資源相 Abdur Razzak  
工業相 Tofael Ahmed  
科学技術相 Nooruddin Khan退役中將  
内務相, 郵政相兼務 Mohammad Nasim

農業相 Matia Chowdhury  
 運輸相 Anwar Hossain Manju (国民党MM派)  
 無任所相 Salahuddin Yusuf  
 漁業畜産相 ASM Abdur Rab (民族社会党Rab派)  
 法務相 Abdul Matin Khasru  
 環境・林野相 Syeda Sazed Chowdhury  
 労働・人的資源相 MA Mannan  
 民生航空・観光相, 住宅・公共事業相兼務  
 Mosharraf Hossain  
 チッタゴン丘陵県相 Kalpa Ranjan Chakma  
 食糧相 Amir Hossain Amu  
 商業相 Abdul Jalil  
 保健・家族福祉相 Sheikh Fazlul Karim Salim  
 閣外相 (国務大臣)  
 社会福祉担当 Mozammel Hossain  
 初等・大衆教育担当 Satish Chandra Roy  
 青年・スポーツ・文化担当 Obaidul Kader  
 外務担当 Abdul Hasan Chowdhury  
 宗教担当 Maulana Mohammad Nurul Islam  
 ジュート担当, 繊維担当兼務 AK Faizul Haque  
 土地担当 Rashed Mosharraf  
 情報担当 Abu Sayeed  
 計画担当 Mohiuddin Khan Alamgir  
 女性・子ども担当 Jinatunnesa Talukder  
 保健・家族福祉担当 M Amanullah  
 災害対策・救援担当 Talukder Abdul Khaleque  
 船舶担当 Mofajjal Hossain Chowdhury  
 電力・エネルギー・鉱物資源担当  
 Rafiqul Islam  
 繊維担当 AKM Jahangir Hossain  
 住宅・公共事業担当 Mohammad Alauddin  
 農村開発・協同組合担当 Rahmat Ali  
 環境・林野担当 HN Anisur Rahman  
 運輸担当 Anisul Haq Chowdhury  
 郵政担当 Abdur Rouf Chowdhury  
 漁業畜産担当 M Abdul Quddus  
 民生航空・観光担当 Syed Ashrafur Islam

食糧担当副大臣 Dharendra Dev Nath Shambhu  
 地方自治・公共事業担当副大臣  
 Saber Hossain Chowdhury

### ③ D8サミット・ダッカ共同宣言

(世界経済情勢認識と具体的行動案につ  
 いての抜粋, 1999年3月2日)

4. われわれは, 1997年6月にイスタンブールで会って以来の世界経済の展開を振りかえった。世界的な金融危機, とくにアジアの深刻な危機は, 世界の経済・金融システムの脆弱性を明らかにした。そしてそれは同時に, 市場経済が効果的に機能するためには, 国際金融の機関, システムおよびインフラストラクチャーの開発と管理において政府が建設的な役割を果たさなければならない, ということも明らかにした。われわれは, 国際機関によるこの危機への対応を評価しつつも, 国際金融システムの改革と強化のためになされた多くの提案が, 実施しうる具体的施策を欠いていることには懸念せざるをえない。システムの不安定化や保護主義の台頭という脅威に対処することと同様に, あのような金融危機の再発を防止するための改革も絶対に必要なのである。そのような改革は, 発展途上国の参加も含んだ世界全体の国々によって策定されなければならない。そうすることによって, 異なる発展段階にある国々のさまざまな歴史環境や問題群に配慮できるのである。

5. われわれは, グローバリゼーションを抽象的な変化の概念ではなく, すべての人々の生活に影響を与え, すべての国々が対応を余儀なくされる現実とみなしている。われわれは, グローバリゼーションが開発と成長を加速する大きな可能性をもたらすと考えており, 事実, 1990年代にははかり知れない恩

恵をもたらしてきたのである。われわれはグローバル化の恩恵を評価するが、しかし一方、それが同時にもたらす不安定要因や、先進国と発展途上国、とくに後発発展途上国との間の貧富の差の拡大、また一国内での貧富の差の拡大についても認識しなければならない。つまり、グローバル化がもたらすあらゆる変化への対処が求められているのである。金融自由化も必要であり、同時に、すべての人々がグローバル化の恩恵を共有することができるように、上記のようなリスクを最小限に抑える適切な施策を講じることも必要なのである。

6. われわれは、世界的金融危機の影響を最小限に抑えるために、また、国際金融システムの改革を目指す政治努力に協力するために、いつでも他の発展途上国と協力して適切な国際機関と協議することを決めた。われわれはさらに、システムの透明性の拡大と情報公開を求める動きを支持する。透明性は、政府部門に対してだけでなく、民間部門、とくにヘッジファンドのような巨大な資金力を持つものに対しても求められている。

8. われわれは、貿易が国際的経済活動のもっとも重要な要素であると認識している。先進国と発展途上国の双方に利益をもたらすような平等な世界的貿易体制を確立するためには、適切な措置によって発展途上国のおかれた状況を十分考慮しなければならない。世界貿易機構(WTO)において制度化された規則に基づく貿易体制の創出は、世界の国々を効果的かつ有益にひとつの経済に統合することに向けた歓迎すべき措置である。

9. われわれは、昨年ジュネーブで開催された第2回WTO閣僚会議における、国際経済政策立案の一貫性を高めようという決定を歓迎する。同時にわれわれは、今年終りに開

催される第3回閣僚会議において、世界市場において特に不利な立場に置かれている国々を支援するための具体的な施策によって、加盟国すべてが平等に恩恵をこうむることができるような行動計画を決定することを求める。

10. 構造的な弱さを抱えている国、また、先進国へ輸出しようとしても関税・非関税障壁に苦しめられる国々に、特別の考慮が払われねばならない。われわれは、発展途上国がグローバル化と自由貿易システムがもたらす困難にうまく対処できるように、投資と新組織創設能力において十分な支援を講じる必要があることを強調したい。われわれは、先進国とWTOに対して、特別な問題を抱える発展途上国が政策課題を達成することができるよう十分な技術支援計画を実行することを求める。WTOでの合意によって得られた、あらゆる分野での特別かつ多岐にわたる条項が、先進国によって完全に履行されることが必要である。われわれは同時に、先進国が以前、ウルグアイ・ラウンドの合意にそって約束した施策を実行することが必要であることも強調したい。

12. 異なる文明間の相互理解と交流がますます重要になっていることを認識しつつ、われわれは、第53回国連総会でイラン大統領の提案によって採択された、2001年を文明間の対話の年とするというアイデアを歓迎した。

13. われわれは、開発のためにわれわれ自身があらゆる分野で努力することだけでなく、世界市場への参入を許され、より多くの外国投資が流入し、外国の支援が増大し、対外債務が軽減されることも重要であることを強調した。

15. D8加盟国間の協力の促進において民間部門が重要な役割を担うことを考慮し、われわれは、首脳会議と同時並行的に、加盟

国の企業家が参加するビジネス・フォーラムを開催することで、開発のために大いに必要とされている政府・民間の提携関係を促進することができると考えている。われわれは、次回カイロで首脳会議と同時に第1回D8ビジネス・フォーラムを開催するというエジプトの提案を歓迎した。フォーラムの準備においては、貿易を促進し合併事業をたちあげるための具体的提案を持つ者の参加が大いに歓迎されるべきである。

16. われわれはまた、D8委員会に対して、民間と協力して次回の首脳会議より前に企業家の会合を開催する可能性について、またD8商工会議所連合を設立する可能性について検討するように指示した。

18. われわれは、エジプトが幹事国となっている貿易部会のさまざまな業績を歓迎した。貿易部会では、貿易金融、通関事務の簡素化、D8加盟国間の貿易を増大させるような企業活動に従事する人々の移動への便宜など、貿易促進のためのさまざまな措置だけでなく、国際市場開拓・貿易法人の設立をも目指している。この点に関して、われわれは、加盟各国の関係省庁に対して、相互貿易促進のために、情報交換の緊密化や取引・航行支援など、可能なあらゆる措置をとるよう指示することを約束した。これとの関連で、われわれは、貿易関連事項に関する会議を主催するというエジプトの提案を歓迎した。その最初の会合は1999年4月に開催されるであろう。われわれはまた、D8加盟国政府の貿易促進分野に関連する事務官のセミナーを、1999年にクアラルンプールで主催するというマレーシアの提案を歓迎した。

19. われわれは、農作業用飛行機の試作機的设计・製造が1999年第4四半期に完了するとの報告をトルコから得た。この航空機が

市場で成功するためには、将来、多目的民生航空機として利用できるよう設計の変更を可能とするものでなければならない。航空機に様々な機能を持たせるという方針は、加盟国の需要にも合致するものでなければならない。これらの要請に基づき、必要とされる技術的変更の検討が、試作機について始められるべきである。航空機の製造は、すでに合意された分業原則に従って、工程を加盟国間に分割して開始されるであろう。

20. われわれは、イラン・イスラーム共和国が幹事国となっている産業技術データバンク・ネットワークが、1999年7月までに完成するものと期待している。これとの関連で、われわれは、加盟国に対して、この事業のそれぞれの分担を早めに完了するよう求める。そうすれば、事業全体が予定どおりに完成し、加盟国すべてが、相互の協力を強化するためにこのサービスを活用することができるようになるであろう。われわれはまた、加盟国が、各国内の産業部門の優秀な技術者の団体やネットワークの間で情報を交換できるように、インターネットや電子メールを自由に使うことを奨励すべきである。

21. われわれはまた、パキスタン国立養殖情報調査センターが、1999年7月までに完成するものと期待している。さらに、パキスタンによって編集されている、養殖に従事する科学者、技術者、機関、登録民間法人の名簿録が、できるだけ早く完成するよう期待している。

22. われわれは、農業部門、とくに食糧安保に焦点を定めた事業を策定するために、1999年中頃までにワークショップを主催するというパキスタンの提案を歓迎した。

23. われわれは、D8委員会に対して、農村工業化の優先事業の実施について、早急に

状況を検討するよう指示した。この事業は、バングラデシュが幹事国となっている農村開発作業部会の報告書の結論に基づいて、D8委員会第6回会合で決定されたものである。われわれは、バングラデシュとエジプトが、この事業の準備を完了することを期待している。

24. われわれは、社会的セーフティーネットについての専門家と政策担当者の合同会議を1999年に主催するというインドネシアの提案を歓迎した。これは、1998年にジャカルタで開催された貧困軽減と人的資源開発に関するワークショップで提案され、D8委員会第6回会合で決定されたものである。

25. われわれはまた、近い将来、エネルギー作業部会の会合を主催するというナイジェリアの提案を歓迎した。この点について、われわれは、辺鄙な農村や小規模鉱山のための小規模水力発電装置や太陽光利用システムの開発を、ナイジェリアとの協力の下に進める計画をインドネシアが快諾したことを賞賛する。

26. われわれは、D8委員会に対して、トルコの提案に従って、環境保全分野での業績志向の事業の検討を始めるよう指示した。これは、政府、民間部門、その他の利益団体の協力を必要とする分野である。

27. われわれはまた、D8委員会に対して、D8技術諮問協会設立案を検討するよう指示した。これは、D8委員会第6回会合の前に、初めにイラン・イスラーム共和国によって、業績志向の事業として提案されたものである。

28. われわれは、保健部門の幹事国トルコによって実施された、AIDSの予防と治療について加盟国間の協力を促進するための措置を賞賛した。

29. われわれは、既存のイスラーム信託投資団体の能力を向上させ、D8加盟国の需要に合致させるという提案を承認した。これに関連して、われわれは、信託投資と再保険を促進するための運用法を作成し、適切な戦略を決定するワークショップを、今年6月にクアラルンプールで主催するというマレーシアの提案を歓迎した。研修についてわれわれはさらに、加盟国の協力を促進するために、イスラーム法独自の銀行・金融に関する研修プログラム、セミナー、補習プログラムを実施するだけでなく、伝統的な保険と信託投資の研修コースも開設するというマレーシアの提案を歓迎した。

30. われわれは、会合の開催や事務処理を行うために常設の共同作業機構の設立が必要であることに合意し、閣僚評議会に対して、2000年終わりまでにこの件について決定を行うよう指示した。われわれは、イスタンブールにD8の仮設事務局を置くための便宜を今後ともはかるというトルコの寛大な提案に、心からの謝意を表明した。われわれは、この小さな事務局と現職の事務局長が果たしてきたすばらしい業績を高く評価する。われわれは、自身の協議の足跡を振り返るのに、彼の業績がきわめて貴重であると考えており、彼の任期を2000年まで延長することを決めた。

# 主要統計

# バングラデシュ 1999年

## 1 基礎統計

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
人 口 (100万人)	115.5	117.7	119.9	122.1	124.3	126.5	128.1
消費者物価上昇率(%)	2.73	3.28	8.87	6.65	2.52	6.99	8.91
為替レート(1ドル=タカ)	39.14	40.00	40.20	40.84	42.70	45.46	48.06

(出所) Bangladesh Bank, *Barshik Riport 1998/99*, pp.113, 135; Bangladesh Bureau of Statistics, *Monthly Statistical Bulletin Bangladesh*, Sep. 1999, p.38.

## 2 産業別国内総生産(1984/85年度価格)

(単位:1,000万タカ)

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
農 業	20,123	20,192	19,982	20,713	22,046	22,696	23,836
鉱 業	11	12	14	17	22	29	36
工 業	5,903	6,367	6,916	7,282	7,540	8,260	8,464
建 設	3,403	3,607	3,859	4,015	4,210	4,505	4,797
電気・ガス・上下水道	893	1,018	1,134	1,246	1,267	1,305	1,336
交通・運輸・倉庫・通信	6,642	7,009	7,420	7,789	8,295	8,859	9,391
商業・サービス業	5,063	5,328	5,867	6,455	6,880	7,341	7,759
住宅開発・供給	4,220	4,379	4,546	4,720	4,904	5,097	5,275
行政サービス・国防	2,624	2,849	3,096	3,353	3,634	3,947	4,263
金融・保険	1,030	1,066	1,109	1,148	1,191	1,236	1,281
そ の 他	6,111	6,557	7,036	7,506	8,032	8,594	9,135
計	56,023	58,384	60,979	64,244	68,021	71,869	75,573
G D P 成 長 率 (%)	4.5	4.2	4.4	5.4	5.9	5.7	5.2

(注) 1998/99年度は推計。

(出所) Artha Mantranalaye, *Bangladesh Arthanoitik Samikkha*, 1999, pp.112-113.

## 3 主要輸出品

(単位:100万ドル)

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
原 料 ジ ュ ー ト	74	57	79	91	116	108	72
茶	41	38	33	33	38	47	39
冷 凍 食 品	165	211	306	314	321	294	274
農 産 物 加 工 品	15	15	13	22	29	39	22
そ の 他 一 次 品	19	26	21	16	22	14	16
ジ ュ ー ト 製 品	292	284	319	329	318	281	304
皮 革 製 品	148	168	202	212	195	190	168
ナフサ・灯油・瀝青	37	16	14	11	16	11	5
縫 製 品	1,240	1,292	1,835	1,949	2,238	2,843	2,985
ニ ッ ト 製 品	205	264	393	598	763	940	1,035
化 学 製 品	55	54	108	98	108	74	79
紙 製 品	3	0	0	0	0	0	0
手 工 芸 品	5	7	6	6	6	6	8
機 械 製 品	18	4	10	13	16	20	11
そ の 他 工 業 産 品	66	98	134	189	241	293	295
計	2,383	2,534	3,473	3,881	4,427	5,161	5,313

(出所) *Bangladesh Arthanoitik Samikkha*, 1999, p.130; Raptani Unnayan Byuro記者発表資料。

## 4 国際収支

(単位:100万ドル)

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
貿易収支	-1,688	-1,657	-2,361	-3,063	-2,735	-2,352	-2,694
輸出	2,383	2,534	3,473	3,884	4,427	5,172	5,324
輸入	4,071	4,191	5,834	6,947	7,162	7,524	8,018
サービス収支	76	21	-89	-104	163	182	198
サービス収入	523	523	657	553	656	707	707
サービス支出	447	502	746	657	493	525	509
所得収支	-73	-31	-41	55	-107	-100	-135
所得収入	94	147	162	253	89	91	91
所得支出	167	178	203	198	196	191	226
経常移転収支	1,430	1,578	1,827	1,821	2,145	2,017	2,237
政府部門	363	331	401	346	375	267	262
(うち食糧援助)	121	118	137	138	101	99	177
民間部門	1,067	1,247	1,426	1,475	1,770	1,750	1,975
(うち外国労働者送金)	944	1,089	1,198	1,217	1,475	1,525	1,706
経常収支	-255	-89	-664	-1,291	-534	-253	-394
資本収支	1,011	1,047	1,195	778	691	1,064	817
投資収支以外の資本収支	455	379	489	331	360	304	348
投資収支	556	668	706	447	331	760	469
直接投資	7	16	6	7	16	249	198
証券投資	9	53	61	-21	-132	3	-6
その他投資	540	599	639	461	447	508	277
(うち公的対外債務受取)	857	849	849	767	746	748	867
(うち公的対外債務支払)	239	264	314	316	316	308	341
(うちその他の純長期資本収支)	-17	-20	-8	33	50	-50	-30
(うちその他の純短期資本収支)	-61	34	112	-23	-33	118	-219
誤差脱漏	-283	-166	-79	-504	-326	-729	-594
総合収支	473	792	452	-1,017	-169	82	-171

(出所) Barshik Riport 1998/99, p.129.

## 5 政府財政

(単位:1,000万タカ)

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00
一般会計歳入	12,280	14,210	15,512	17,145	18,777	19,700	24,151
一般会計歳出	9,150	10,300	11,814	12,535	14,500	16,765	17,800
一般会計剰余(A)	3,130	3,910	3,698	4,610	4,277	2,935	6,351
外国贈与(B)	2,044	2,625	3,005	2,951	2,886	3,552	3,269
外国借款(C)	4,443	4,369	3,676	3,444	3,818	5,332	5,091
(純)国内資本会計(D)	78	402	956	1,309	1,162	1,280	1,360
(純)その他独立会計(E)	196	887	475	340	281	1,799	421
開発会計歳入(A+B+C+D+E)	9,891	12,193	11,810	12,654	12,424	14,898	16,492
年次開発計画	9,600	11,150	10,447	11,700	12,200	14,000	15,500
その他開発事業	291	1,043	1,363	954	224	898	992

(注) 1998/99年度までは修正予算, 1999/2000年度は当初予算。

(出所) Artha Mantranalaye, Bajeter Sangkhkhiptasar, 各年版。